

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月27日

【事業年度】 第12期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社ハブ

【英訳名】 H U B C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 剛

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地六丁目4番10号

【電話番号】 03 - 5148 - 8682

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高見 幸夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地六丁目4番10号

【電話番号】 03 - 5148 - 8687

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 石塚 義一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (千円)	3,265,840	3,811,762	4,306,193	4,989,178	5,620,961
経常利益 (千円)	144,884	167,428	205,784	241,644	275,057
当期純利益 (千円)	78,869	74,181	101,546	125,834	154,784
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	490,000	628,019	628,019	628,019	628,019
発行済株式総数 (株)	9,800	12,449	12,449	12,449	12,449
純資産額 (千円)	835,601	1,210,122	1,286,770	1,381,482	1,493,940
総資産額 (千円)	1,756,560	2,108,261	2,218,548	2,471,355	2,719,210
1株当たり純資産額 (円)	84,275.66	97,206.39	103,363.36	110,971.37	120,004.83
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2,000 ()	2,000 ()	2,500 ()	3,400 ()	3,400 ()
1株当たり当期純利益 (円)	7,058.14	6,136.14	8,156.98	10,108.01	12,433.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		6,024.93	8,136.78		
自己資本比率 (%)	47.6	57.4	58.0	55.9	54.9
自己資本利益率 (%)	9.7	7.3	8.1	9.4	10.8
株価収益率 (倍)		32.4	14.5	8.8	8.7
配当性向 (%)	28.3	32.6	30.6	33.6	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,196	275,949	362,910	339,480	414,312
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,147	120,828	129,035	168,321	70,971
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,346	48,806	229,534	145,667	231,396
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	113,724	317,652	321,992	347,484	459,428
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	95 (203)	100 (242)	118 (260)	130 (316)	151 (358)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、当社は関連会社がないため記載しておりません。
- 4 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 5 第8期の株価収益率につきましては、当社株式は非上場かつ非登録であるため記載しておりません。
- 6 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 第11期の1株当たり配当額3,400円には、会社設立10周年の記念配当500円が含まれております。

2 【沿革】

昭和55年3月、神戸市において、英国風パブ「HUB」のチェーン展開を目的とする会社として、現在の株式会社ハブの前身である株式会社ハブが設立されました。

その後、昭和61年11月に同社は解散され、その事業は株式会社ダイエーの子会社である株式会社キャプテンクックに引き継がれました。

さらに、平成元年9月に当該事業は株式会社ダイエーの子会社で居酒屋事業を展開する株式会社りきしまんに営業譲渡されました。

平成10年5月に株式会社ダイエーホールディングコーポレーションの子会社として株式会社ハブを設立の上、同年9月に株式会社りきしまんより英国風パブ「HUB」15店舗の営業を譲り受け、店舗網を拡大しつつ現在に至っております。

なお、当社設立以後の事業の変遷は次のとおりであります。

年月	概要
平成10年5月	株式会社ダイエーホールディングコーポレーション（ダイエーグループの持株会社）が全株式を所有する子会社として株式会社ハブ（現）を設立。＜資本金：490,000千円、本社所在地：東京都新宿区歌舞伎町＞
平成10年8月	本社を東京都足立区千住へ移転。
平成10年9月	株式会社りきしまんより英国風パブ「HUB」15店舗の営業を譲り受ける。
平成14年12月	株式会社ダイエーが、その所有していた当社株式9,013株のうち6,568株を、加藤義和株式会社（1,568株）及び加ト吉グループの株式会社村さ来本社（5,000株）に譲渡したことにより、株式会社加ト吉の連結子会社となる。同じく、2,445株を21LADY株式会社に譲渡したことにより、21LADY株式会社の持分法適用関連会社となる。
平成16年3月	本社を東京都中央区築地＜カトキチ築地ビル＞へ移転。
平成16年6月	メニュー開発や従業員教育の施設として、東京都中央区築地に「トレーニングセンター」を開設。
平成17年9月	「神田82ALEHOUSE（現 82神田店）」オープン（「82業態」1号店）。
平成18年4月	大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場）に上場。
平成22年2月	テーブルマーク株式会社（旧社名 株式会社加ト吉）及びフードインクルーヴ株式会社（旧社名 株式会社村さ来本社）が、その所有していた当社株式のそれぞれ2,390株、1,720株をロイヤルホールディングス株式会社に譲渡したことにより、ロイヤルホールディングス株式会社の持分適用関連会社となる。

3 【事業の内容】

当社のその他の関係会社であるロイヤルホールディングス株式会社は、同社、子会社18社及び関連会社5社でグループを構成（平成21年12月末現在）し、外食事業、食品事業、機内食事業及びホテル事業を主な事業内容としております。

当社は、同社の外食事業の担い手の一員として、英国風PUB文化を日本において広く普及させ、「感動文化創造事業」を展開するため、関東及び中部関西地域で英国風PUBチェーン60店舗（平成22年2月28日現在）を運営しております。

PUBは「Public House」の略であり、「公共の場所、みんなの家」という意味があります。さらに、当社独自に「お客様がポジティブになり、心の琴線にふれあえる場」とであると定義しております。

当社は、英国風PUB事業のチェーン化を通じて、「お酒を飲みながら、くつろいだ会話を楽しむことのできる、心の交流を持てる場」として、日本の風土に合った英国PUB文化を新たに創造することを経営目的としております。

当社の営業の特徴は、次のとおりであります。

（ポリシー）

当社の営業上の基本的な方針を一言で表すと「1000円札1枚でいい気分」となります。20-30代を中心とするビジネスマン・OL等が、普段の生活の中で「気軽に、気楽に、気取らずに」立ち寄り、お酒を飲みながらワイワイガヤガヤ楽しく過ごせる英国風PUBを実現することが、当社の使命であると考えております。

そのために、当社はお客様に対し「いい雰囲気」「いいサービス」「いい品質」「いい（安い）価格」の4つを約束し、提供し続けてまいります。

（ドリンク）

ドリンクは、当社の売上の中で最も大きなウェイトを占めており、ビール（国産生ビール、HUBオリジナルエール、ギネス等）を中心に、カクテル（ベーシックなものだけでなく、シーズンやトレンドに合わせたオリジナルメニューを含む。）、ワイン、ウィスキーも豊富に取り揃えております。

（フード）

フードについては、英国の代表的な家庭料理「フィッシュ&チップス」を中核商品に据え、その他、お酒によく合うオリジナルメニューを取り揃えております。

（サービス）

サービスについては、当社の特徴である「キャッシュ・オン・デリバリーシステム」（前払会計及び原則セルフサービス）を導入し、ファーストフード的な気軽さの中にも、ゆったりと飲食を楽しんでいただける雰囲気（空間）を提供しております。さらに、お客様が自由に座席を選べるよう配慮し、一人ひとりが気兼ねなくのんびりとくつろいでいただけるサービスを心がけております。

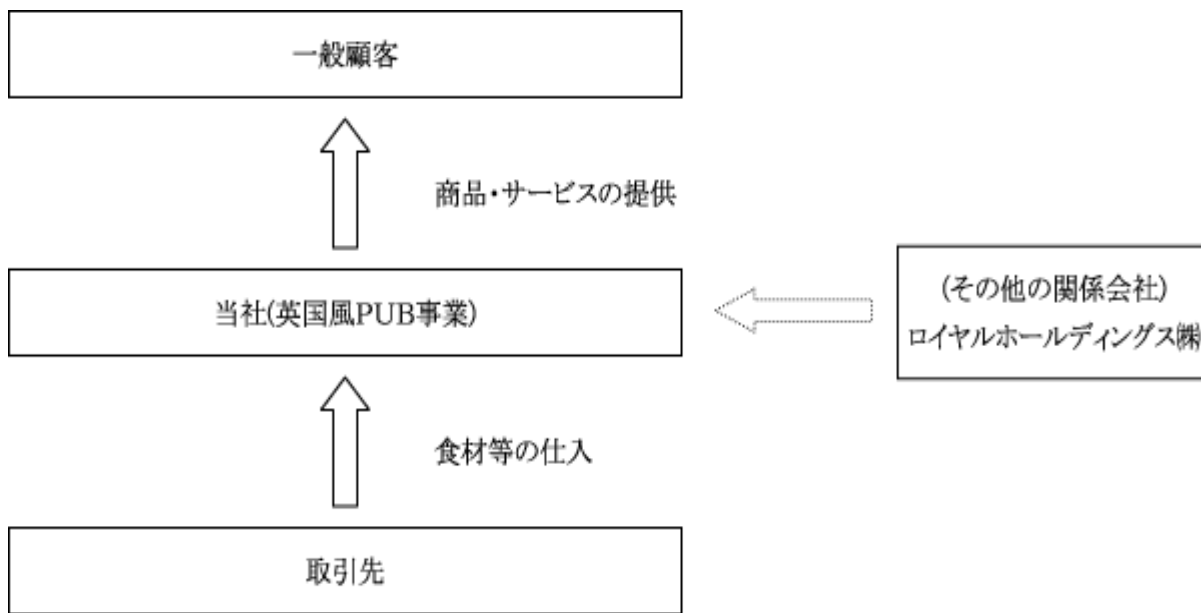
（イベント）

各種スポーツ観戦やジャズライブを開催し、それらのイベントを通してともに感動し、お客様同士のコミュニケーションが促進されるような場面を演出しております。

また、メンバー会員の来店頻度を高めるため、メール配信やスタンプラリー等のプロモーションにも取り組んでおります。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)1 ロイヤルホールディングス株式会社は、当社株式を33.01%所有するその他の関係会社であります。

2 は取引関係、 は資本関係があることを示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ロイヤルホールディングス 株式会社(注)	福岡県福岡市博多区	13,676	外食事業、食品事業 等を営む持株会社	(被所有) 33.01	-

(注) ロイヤルホールディングス株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
151(358)	30.2	4.8	4,627

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヵ月174時間換算)であります。
 4 最近1年間に従業員数が21名、平均臨時雇用者数が42名それぞれ増加しておりますが、これは主に店舗数増加に関連して新規採用したことによるものです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、従業員を委員長とする「福利厚生委員会」の活動等を通じ、労使一体となって働きやすい職場環境づくりに取り組んでおり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における日本経済は、政府の景気対策などにより一部に持ち直しの兆しが見られたものの、企業収益の本格的な回復には至らず、依然として、雇用不安による個人消費の低迷も続き、厳しい状況で推移いたしました。

また、外食産業におきましても、消費者の低価格志向が一段と高まり、居酒屋業界では値下げによる価格競争が激化するなど、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況の中、当社は当事業年度のスローガン「凡事徹底」のもと、「競争力強化」、創業以来の価値ある「週刊誌価格」の推進に取り組んでまいりました。当事業年度に実施した主要な施策は以下のとおりであります。

競争力強化

- ・キャッシュ・オン・デリバリーシステムにさらに磨きをかける為、カウンター担当従業員のスキルアップを図り、お客様満足度の向上につなげました。
- ・外部環境に左右されにくい堅調なメンバー売上確保の為、メンバー顧客を中心とした顧客の囲い込み施策を行い、既存店の客数アップに寄与しました。

週刊誌価格の推進

- ・380円メニューを拡充することによりお客様の来店動機拡大を図りました。

82（エイティトゥ）業態の更なる進化

- ・違いのわかる大人の世代をターゲットに、業態自体の魅力をさらに高める為、当社オリジナルのシングルモルトウイスキーの開発やお客様ニーズを反映した店舗毎の品揃えなど販売促進に取り組みました。

なお、当初目標としていた営業利益率はほぼ計画どおり達成することができました。

これらにより、既存店の業績は売上高前年比97.8%となりましたが、客数前年比は101.3%と堅調に推移いたしました。

店舗につきましては、HUB業態5店舗（横浜鶴屋町、名駅、横浜西口、八重洲、千葉富士見）、82（エイティトゥ）業態2店舗（新宿西口大ガード、東銀座）を出店し、当事業年度末現在における店舗数は60店舗となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は5,620百万円（前期比12.7%増）、経常利益は275百万円（前期比13.8%増）、当期純利益は154百万円（前期比23.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて111百万円増加し、459百万円となりました。それぞれの詳細は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果増加した資金は、414百万円（前事業年度は339百万円の増加）となりました。

主な要因は、税引前当期純利益が271百万円、減価償却費が204百万円あった一方で、法人税等の支払額が129百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動の結果減少した資金は、70百万円（前事業年度は168百万円の減少）となりました。

主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が59百万円、差入保証金の差入による支出が38百万円あった一方で、差入保証金の回収による収入が52百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動の結果減少した資金は、231百万円（前事業年度は145百万円の減少）となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入が60百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が69百万円、割賦債務の返済による支出が172百万円、配当金の支払額が42百万円あったことによるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 食材等仕入実績

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）における食材等の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高	前年同期比
アルコール類	981,167千円	114.5%
食材その他	663,180千円	111.7%
合計	1,644,347千円	113.4%

(注) 1 上記の金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は一般顧客に直接販売する飲食業を営んでおりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社は一般顧客に直接販売する飲食業を営んでおりますので、特定の販売先はありません。

地域	店舗数	飲食売上（直営店）	前年同期比	構成比	
関東	東京都	40店	4,678,234千円	110.9%	83.2%
	神奈川県	5店			
	千葉県	3店			
	埼玉県	2店			
中部 関西	愛知県	3店	942,726千円	122.6%	16.8%
	京都府	2店			
	大阪府	4店			
	兵庫県	1店			
合計	60店	5,620,961千円	112.7%	100.0%	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の店舗数は平成22年2月28日現在で表示しております。

3 【対処すべき課題】

少子高齢化の傾向が続き、総人口の減少や年齢構成の変化が予想される中、外食産業では全体の市場規模の縮小やターゲットとする顧客層の嗜好の変化に対応すべく、価格・品質・サービス・出店等の競争が更に激化するものと考えております。

これらの状況を踏まえ、当社は下記の事項を対処すべき課題として認識し対応してまいります。

メニュー充実等による差別化について

当社は、食材・仕入先・物流等の見直しを継続的に行うことにより仕入コストの削減を図り、週刊誌価格（500円以下）メニューを拡充してまいります。また、伝統的な英国PUBフードを独自のレシピでアレンジしたメニューも充実させ、差別化を図ってまいります。さらに、1品1品のクオリティとサービスレベルを高めることで顧客満足度を向上させてまいります。

新規出店について

当社は、主に大都市圏の中心部に店舗してまいりましたが、今後は、出店計画及び利益計画の継続的かつ着実な達成のために、出店候補地を中心部以外の郊外にも広げ、HUB業態と82(エイティトゥー)業態のそれぞれの特徴を生かした組み合わせによるドミナント展開を行ってまいります。

人財の採用及び育成について

当社は、大卒定期採用と通年採用（アルバイト社員登用制度）により、出店計画等に沿った綿密な人員計画を策定しております。入社後についても、それぞれの段階に沿った教育・研修プログラムを体系化させた「ハブ大学」を通じて、更なる人財の育成に努めてまいります。

さらに、飲食業に従事する者にとってより働きやすい職場環境の実現に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業等のリスクについて、事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 新規出店について

新規物件の選定に際しては、当社独自の出店基準（賃借条件、店前通行量、商圈特性等）を満たすことを条件としております。従いまして、当社の出店基準に合致した物件がない場合には、計画どおりの出店ができないことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 差入保証金について

当社は、賃借による出店形態を基本としているため、店舗の賃借に際しては物件所有者へ敷金を差し入れております。当事業年度末現在の貸借対照表における差入保証金の計上額は882,921千円（社宅敷金を除く）であり、総資産に対する比率は32.5%となっております。

賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況等を確認し、敷金の回収可能性について十分に検討のうえ決定しておりますが、物件所有者のその後の財政状態によっては回収不能となる場合があり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社の事業は飲食店営業であり、各店舗の営業に際しては食品衛生法の規定に従って都道府県知事の許可を受けるとともに、食品衛生責任者を置いております。また、店舗及び商品の衛生管理においては、定期的に第三者による衛生検査を実施する等、十分配慮しております。しかしながら、このような衛生管理下にも関わらず、食中毒事故の発生等によって同法の規定に抵触した場合には、営業停止や営業許可の取り消しを命じられることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報について

当社は、メンバーズカードの発行に伴って多数の顧客の個人情報を取得し保有しているため、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。

当社といたしましては、個人情報保護規程及び個人情報保護方針を定め、個人情報の取扱いについて十分配慮しておりますが、万一何らかの原因により顧客の個人情報が流出したり不正利用される等の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新株予約権（ストックオプション）の権利行使による株式価値の希薄化について

当社は、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高めることを目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権（ストックオプション）を発行する制度により、平成15年9月、平成16年7月、平成17年6月の3回にわたり新株予約権（ストックオプション）を当社の取締役及び従業員に付与いたしました。

当事業年度末現在において、新株予約権（ストックオプション）の権利未行使総株数は157株であり、発行済株式総数12,449株の1.3%に相当しております。

当該新株予約権（ストックオプション）が権利行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。当社の当事業年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

当社は当事業年度のスローガン「凡事徹底」のもと、「競争力強化」、創業以来の価値ある「週刊誌価格」の推進に取り組んでまいりました。

この結果、売上高が前年対比12.7%増の5,620,961千円となり、販売費及び一般管理費については前年対比12.2%増となったことにより、営業利益は前年対比18.3%増の271,432千円、経常利益は前年対比13.8%増の275,057千円、当期純利益は23.0%増の154,784千円となりました。

営業利益

既存店の売上高は前年対比97.8%となりましたが、新規に出店した店舗の売上高が順調に推移した結果、売上総利益は前年対比12.5%増の4,042,814千円となりました。

販売費及び一般管理費については、お客様の来店を促すための販売促進費の増加及び新規に出店した店舗の人員増による人件費、出店費用の増加等により前年対比12.2%増となりました。

この結果、営業利益は前年対比41,921千円増の271,432千円、売上高営業利益率については前事業年度の4.6%から4.8%となりました。

経常利益

営業外収益については、前事業年度に計上した入居ビルの建て替えによる営業補償金がなくなったことにより大幅な減少となりました。

この結果、経常利益は前年対比33,412千円増の275,057千円、売上高経常利益率は前事業年度の4.8%から4.9%となりました。

当期純利益

特別損失については、前事業年度に計上した店舗設備の減損損失がなくなったことにより大幅な減少となりました。

この結果、当期純利益は前年対比28,949千円増の154,784千円、売上高当期純利益率は前事業年度の2.5%から2.8%となりました。

なお、当社の最近5事業年度における売上高、損益額及び利益率等の推移は、以下のとおりであります。

売上高、損益額及び利益率等の推移（最近5事業年度）

	平成18年2月 (第8期)	平成19年2月 (第9期)	平成20年2月 (第10期)	平成21年2月 (第11期)	平成22年2月 (第12期)
売上高(千円)	3,265,840	3,811,762	4,306,193	4,989,178	5,620,961
営業利益(千円)	150,737	174,825	191,780	229,510	271,432
経常利益(千円)	144,884	167,428	205,784	241,644	275,057
総資産額(千円)	1,756,560	2,108,261	2,218,548	2,471,355	2,719,210
売上高経常利益率(%)	4.4	4.4	4.8	4.8	4.9
総資産経常利益率(%)	8.4	8.7	9.5	10.3	10.6

(2) 財政状態の分析

当事業年度における当社の財政状態は、7店舗の新規出店等により、総資産残高は前事業年度末に比べて247,855千円増加し、2,719,210千円となりました。

流動資産については、主に現金及び預金の増加により、前事業年度末に比べて134,353千円増加し、716,615千円となりました。

固定資産については、主に新規出店に伴う有形固定資産の増加により、前事業年度末に比べて113,502千円増加し、2,002,595千円となりました。

負債については、主に未払金、リース債務及び未払費用の増加により、前事業年度末に比べて135,398千円増加し、1,225,270千円となりました。

純資産については、配当金の支払により42,326千円減少したものの、当期純利益154,784千円を計上したことにより、前事業年度末に比べて112,457千円増加し、1,493,940千円となりました。

また、当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により414,312千円増加（前事業年度は339,480千円の増加）、投資活動により70,971千円減少（前事業年度は168,321千円の減少）、財務活動により231,396千円減少（前事業年度は145,667千円の減少）した結果、現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度末に比べて111,944千円増加し、459,428千円となりました。

なお、当社の最近2事業年度におけるキャッシュ・フローの推移並びに最近5事業年度の有利子負債の推移は以下のとおりであります。

1 キャッシュ・フローの推移（最近2事業年度）

	平成21年2月 (第11期)	平成22年2月 (第12期)
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	339,480	414,312
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	168,321	70,971
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	145,667	231,396
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	347,484	459,428

2 有利子負債の推移（最近5事業年度）

	平成18年2月 (第8期)	平成19年2月 (第9期)	平成20年2月 (第10期)	平成21年2月 (第11期)	平成22年2月 (第12期)
有利子負債残高(千円)	310,000	165,000	97,000	133,446	171,717

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は直営店舗による英国風PUB事業を営んでおりますので、購入による設備投資の主なものは、新店及び改装の内装工事等であり、新店の厨房機器等は主にリース契約によって調達しております。

当事業年度は、HUB業態5店舗、82(エイティトゥ)業態2店舗を新規出店したこと等により、総額315,976千円の設備投資を行いました。

主な内訳は次のとおりであります。

建 物	205,106千円
工具、器具及び備品	48,378千円
リース資産	54,358千円

なお、当事業年度において重要な設備の除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
六本木店 (東京都港区)	店舗設備	1,211	186	-	1,398	1
六本木2号店 (東京都港区)	店舗設備	12,343	166	-	12,510	2
品川店 (東京都港区)	店舗設備	10,899	-	-	10,899	2
赤坂店 (東京都港区)	店舗設備	13,499	214	-	13,713	2
三田店 (東京都港区)	店舗設備	9,789	122	-	9,912	1
浜松町店 (東京都港区)	店舗設備	9,910	128	-	10,039	2
渋谷店 (東京都渋谷区)	店舗設備	4,995	645	-	5,641	3
渋谷2号店 (東京都渋谷区)	店舗設備	7,262	748	-	8,010	2
恵比寿店 (東京都渋谷区)	店舗設備	11,268	53	-	11,322	2
原宿店 (東京都渋谷区)	店舗設備	20,874	955	-	21,830	2
新宿南口店 (東京都新宿区)	店舗設備	11,144	1,188	-	12,333	3
新宿歌舞伎町店 (東京都新宿区)	店舗設備	7,563	598	-	8,162	2
東京オペラシティ店 (東京都新宿区)	店舗設備	13,800	1,425	-	15,225	2
高田馬場店 (東京都新宿区)	店舗設備	15,056	880	-	15,937	2
新宿靖国通り店 (東京都新宿区)	店舗設備	16,560	1,106	-	17,666	3
新宿西口大ガード店 (東京都新宿区)	店舗設備	11,807	76	-	11,883	2
新宿三丁目店 (東京都新宿区)	店舗設備	11,832	372	-	12,204	1
新宿西口大ガード店 (東京都新宿区)	店舗設備	17,787	1,453	4,407	23,648	1
浅草店 (東京都台東区)	店舗設備	3,341	303	-	3,645	2
上野店 (東京都台東区)	店舗設備	11,531	725	-	12,256	2
上野しのばず通り店 (東京都台東区)	店舗設備	14,845	322	-	15,167	2
市ヶ谷店 (東京都千代田区)	店舗設備	3,339	644	-	3,984	1
日比谷店 (東京都千代田区)	店舗設備	9,379	908	-	10,287	2
神田店 (東京都千代田区)	店舗設備	10,709	68	-	10,777	1
秋葉原店 (東京都千代田区)	店舗設備	18,819	1,249	-	20,069	3
AKIBA TOLIM店 (東京都千代田区)	店舗設備	14,052	265	-	14,318	-

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
銀座コリドー店 (東京都中央区)	店舗設備	13,418	76	-	13,495	2
築地店 (東京都中央区)	店舗設備	12,360	476	-	12,836	1
八重洲店 (東京都中央区)	店舗設備	24,253	3,797	7,655	35,707	2
東銀座店 (東京都中央区)	店舗設備	14,216	1,617	5,001	20,834	1
池袋東口店 (東京都豊島区)	店舗設備	7,003	196	-	7,200	2
池袋西口公園店 (東京都豊島区)	店舗設備	9,470	150	-	9,621	2
池袋東口店ANNEX (東京都豊島区)	店舗設備	15,318	458	-	15,777	3
池袋西口店 (東京都豊島区)	店舗設備	17,600	396	-	17,997	2
東京ドームシティ ラクーア店 (東京都文京区)	店舗設備	16,753	861	-	17,615	2
北千住店 (東京都足立区)	店舗設備	27,561	1,002	-	28,563	2
錦糸町店(仮称) (東京都墨田区)	店舗設備	2,325	5,197	-	7,522	-
吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	店舗設備	22,084	290	-	22,375	2
吉祥寺南口店 (東京都武蔵野市)	店舗設備	12,039	366	-	12,406	1
八王子店 (東京都八王子市)	店舗設備	(注)4 -	(注)4 -	-	(注)4 -	1
町田店 (東京都町田市)	店舗設備	34,642	2,077	-	36,720	2
新浦安店 (千葉県浦安市)	店舗設備	5,563	741	-	6,305	3
柏西口店 (千葉県柏市)	店舗設備	15,682	216	-	15,898	2
千葉富士見店 (千葉県千葉市中央区)	店舗設備	31,745	5,068	8,348	45,162	2
川崎店 (神奈川県川崎市川崎区)	店舗設備	13,806	207	-	14,013	2
関内店 (神奈川県横浜市中区)	店舗設備	16,021	256	-	16,278	1
慶應日吉店 (神奈川県横浜市港北区)	店舗設備	43,962	2,231	-	46,193	3
横浜鶴屋町店 (神奈川県横浜市神奈川区)	店舗設備	28,678	4,595	7,234	40,508	3
横浜西口店 (神奈川県横浜市西区)	店舗設備	22,516	2,310	7,339	32,166	2
所沢プロペ通り店 (埼玉県所沢市)	店舗設備	(注)4 -	(注)4 -	-	(注)4 -	1
大宮東口店 (埼玉県さいたま市大宮区)	店舗設備	22,550	840	-	23,390	2

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
名古屋栄錦通り店 (愛知県名古屋市中区)	店舗設備	18,833	639	-	19,473	2
名古屋伏見店 (愛知県名古屋市中区)	店舗設備	21,942	971	-	22,914	1
名駅店 (愛知県名古屋市中村区)	店舗設備	28,609	2,471	6,865	37,946	2
三ノ宮ムーンライトビル店 (兵庫県神戸市中央区)	店舗設備	9,541	948	-	10,490	1
京都京劇店 (京都府京都市中京区)	店舗設備	17,476	1,376	-	18,853	2
四条烏丸店 (京都府京都市下京区)	店舗設備	16,649	137	-	16,786	2
なんばダ・オーレ店 (大阪府大阪市中央区)	店舗設備	3,653	1,862	-	5,515	2
なんば戎橋店 (大阪府大阪市中央区)	店舗設備	13,153	389	-	13,543	2
心斎橋店 (大阪府大阪市中央区)	店舗設備	6,990	202	-	7,193	1
梅田茶屋町店 (大阪府大阪市北区)	店舗設備	27,857	1,557	-	29,415	2
トレーニングセンター (東京都中央区)	教育設備	2,630	189	-	2,820	-
本社 (東京都中央区)	本社設備	3,976	1,424	-	5,401	40

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。
3 上記帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
4 八王子店及び所沢プロペ通り店の帳簿価額は、減損処理により零となっております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 82(エイティトゥ)業態には、店名に 印を付しております。
7 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗厨房機器、POS機器、音響機 器、事務機器等	5年	54,100	87,161

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達の方法	着手年月	完成予定 年月	完成後 の増加 客席数 (席)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
HUB錦糸町店(仮称) (東京都墨田区)	店舗設備	63,281	14,170	自己資金・ リース・割賦	平成21年 11月	平成22年 4月	100
82錦糸町店(仮称) (東京都墨田区)	店舗設備	6,952	650	自己資金・ リース	平成21年 11月	平成22年 4月	60
HUBコレットマーレ みなとみらい店(仮称) (神奈川県横浜市中区)	店舗設備	72,952	2,483	自己資金・ リース・割賦	平成22年 3月	平成22年 4月	116

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額には、店舗賃借に係る差入保証金が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

日常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,200
計	39,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,449	12,449	大阪証券取引所 (ニッポン・ ニュー・マーケット -「ヘラクレス」)	(注)
計	12,449	12,449		

(注) 単元株制度は採用していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年5月29日定時株主総会にて決議された第1回新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数	69個	69個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 2、3、4、5	69株	69株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり111,000円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月3日 至平成25年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 111,000円 資本組入額 55,500円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の行使条件は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役又は監査役若しくは従業員の地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。

新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。

その他の条件については、平成15年5月29日開催の当社定時株主総会及び平成15年8月13日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行するとき（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

- 4 新株予約権の消却の事由及び条件は次のとおりであります。

本件新株予約権は、新株予約権の割当を受けた者が上記新株予約権の行使の条件に定める規定により、新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合にその新株予約権を消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却することができる。

当社が吸収合併による消滅、並びに株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該効力発生日以前に、残存する本新株予約権の全部を無償で消却することができる。

当社はいつでも新株予約権を取得し、これを無償で消却することができる。

- 5 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

平成17年5月24日定時株主総会にて決議された第3回新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数	88個	88個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 2、3、4、5	88株	88株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり111,000円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年5月25日 至平成27年5月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 111,000円 資本組入額 55,500円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の行使条件は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役又は監査役若しくは従業員の地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。

新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。

その他の条件については、平成17年5月24日開催の当社定時株主総会及び平成17年5月24日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行するとき（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

4 新株予約権の消却の事由及び条件は次のとおりであります。

本件新株予約権は、新株予約権の割当を受けた者が上記新株予約権の行使の条件に定める規定により、新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合にその新株予約権を消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却することができる。

当社が吸収合併による消滅、並びに株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該効力発生日以前に、残存する本新株予約権の全部を無償で消却することができる。

当社はいつでも新株予約権を取得し、これを無償で消却することができる。

5 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、権利放棄により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月2日 (注)1	2,000	11,800	102,000	592,000	155,600	155,600
平成18年4月3日 ~平成19年2月28日 (注)2	649	12,449	36,019	628,019	36,019	191,619

(注) 1 平成18年4月2日を払込期日とする有償一般募集により発行済株式総数が2,000株、資本金が102,000千円、資本準備金が155,600千円増加しております。

(発行価格140,000円、引受価額128,800円、発行価額102,000円、資本組入額51,000円)

2 新株予約権の権利行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	7	18	-	1	1,163	1,192	-
所有株式数(株)	-	109	158	7,410	-	2	4,770	12,449	-
所有株式数の割合(%)	-	0.87	1.27	59.52	-	0.02	38.32	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ロイヤルホールディングス株式会社	福岡県福岡市博多区那珂3-28-5	4,110	33.01
株式会社一六堂	東京都中央区八重洲1-8-9	2,045	16.43
テーブルマーク株式会社	香川県観音寺市坂本町5-18-37	1,220	9.80
金鹿 研一	埼玉県春日部市	267	2.14
ハブ社員持株会	東京都中央区築地6-4-10 テーブルマーク築地ビル8F	237	1.90
武井 信達	神奈川県横浜市港北区	206	1.65
福原 隆仁	大阪府寝屋川市	150	1.20
高野 慎一	神奈川県川崎市川崎区	137	1.10
太田 剛	東京都台東区	127	1.02
宮路 和生	埼玉県さいたま市浦和区	102	0.82
計	-	8,601	69.09

(注) 前事業年度末現在主要株主であった株式会社加ト吉(現 テーブルマーク株式会社)、21LADY株式会社及び株式会社村さ来本社(現 フードインクルーヴ株式会社)は、当事業年度末では主要株主でなくなり、ロイヤルホールディングス株式会社、株式会社一六堂が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,449	12,449	
単元未満株式			
発行済株式総数	12,449		
総株主の議決権		12,449	

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成15年5月29日定時株主総会にて決議された第1回新株予約権

決議年月日	平成15年5月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員70名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	800株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権割当契約を締結した後、退職等の理由により新株予約権の権利を喪失した新株予約権について平成17年12月2日に消却登記しております。なお、権利喪失に伴い消却した新株予約権の個数は161個であります。

平成17年5月24日定時株主総会にて決議された第3回新株予約権

決議年月日	平成17年5月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	100株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権割当契約を締結した後、権利放棄の理由により新株予約権の権利を喪失した新株予約権について平成17年12月2日に消却登記しております。なお、権利喪失に伴い消却した新株予約権の個数は12個であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、業績に連動した配当（配当総額は経常利益の15%前後、かつ配当性向50%以下）を行うことを基本方針としております。

また、定款に中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は当面「期末のみの年1回」を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり3,400円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開やリスクへの備えとして活用してまいりたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月26日 定時株主総会決議	42,326	3,400

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)		1,070,000	197,000	145,000	129,700
最低(円)		154,000	107,000	70,500	81,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)における株価を記載しております。

なお、当社株式は、平成18年4月3日に株式会社大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)に上場されました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	111,100	112,000	111,000	108,000	115,000	118,000
最低(円)	105,000	102,500	96,500	100,000	105,100	107,500

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会 長		金鹿 研一	昭和17年4月17日	昭和40年4月 昭和55年2月 昭和62年3月 昭和63年2月 平成元年2月 平成5年5月 平成6年2月 平成7年2月 平成10年5月 平成21年5月	(株)主婦の店ダイエー(現 (株)ダイエー)入社 (株)ビッグエー 常務取締役 (株)ダイエー 人材開発企画室副室長 (株)ダイエー 物流推進本部副本部長 (株)ビッグエー 専務取締役 (株)ビッグエー 代表取締役社長 (株)キャプテンクック 代表取締役社長 (株)りきしやまん 代表取締役社長 当社 代表取締役社長 当社 代表取締役会長(現任)	(注)3	267
代表取締役 社 長		太田 剛	昭和36年1月4日	昭和58年4月 平成7年4月 平成10年5月 平成13年5月 平成15年5月 平成19年5月 平成21年5月	(株)ハブ(旧)入社 (株)りきしやまん ハブ営業部長 当社 取締役営業部長 当社 取締役営業統括本部長 当社 常務取締役営業統括本部長 当社 専務取締役事業統括本部長 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	127
取締役	営業本部長兼店舗 開発管理 部長	井上 泉佐	昭和41年10月19日	平成3年8月 平成17年5月 平成21年3月 平成21年5月 平成22年4月	当社入社 当社 店舗開発部長 当社 HUB事業部長 当社 取締役店舗運営本部長 兼HUB事業部長 当社 取締役営業本部長 兼店舗開発管理部長(現任)	(注)3	5
取締役	管理本部長兼経営 企画部長	高見 幸夫	昭和42年3月18日	平成元年4月 平成19年5月 平成21年5月 平成22年3月	当社入社 当社 商品企画部長 当社 取締役管理本部長兼商品企画部長 当社 取締役管理本部長 兼経営企画部長(現任)	(注)3	8
取締役		菊地 唯夫	昭和40年12月4日	昭和63年4月 平成9年6月 平成12年2月 平成16年4月 平成22年3月 平成22年5月	(株)日本債券信用銀行(現 (株)あおぞら銀行) 入行 同行 秘書室秘書役 ドイツ証券会社 東京支店入社 ロイヤル(株)(現 ロイヤルホールディングス (株)入社 同社 代表取締役社長(現任) 当社 取締役(現任)	(注)4	
取締役		黒須 康宏	昭和33年10月10日	平成57年6月 平成17年12月 平成22年4月 平成22年5月	ロイヤル(株)(現 ロイヤルホールディングス (株)入社 アールアンドケーフードサービス(株) 取締 役管理部長 ロイヤルホールディングス(株) 管理本部副 本部長(現任) 当社 取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		龍湖 康雄	昭和27年 9月28日	昭和51年 4月 平成13年 3月 平成16年 3月 平成16年 5月	(株)ダイエー入社 (株)オーエムシーカード 人事統括室長 インテグレーション・マネジメント(株) 取締役パートナー 当社 監査役(現任)	(注)5	
監査役		吉田 裕和	昭和27年 4月27日	昭和50年 4月 平成14年 9月 平成18年 5月 平成21年 4月	(株)四国銀行入行 (株)加ト吉出向 業務企画管理部次長 当社 監査役(現任) (株)加ト吉(現 テーブルマーク(株)) 関連事業部統括リーダー(現任)	(注)6	
監査役		浦 一馬	昭和28年12月25日	昭和52年 4月 平成16年 4月 平成17年 3月 平成22年 5月	ロイヤル(株)(現 ロイヤルホールディングス(株))入社 同社 業務執行役員財務経理部長 同社 常勤監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)7	
計							407

- (注) 1 取締役菊地唯夫、黒須康宏の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役龍湖康雄、吉田裕和、浦一馬の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役菊地唯夫、黒須康宏両氏の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役龍湖康雄氏の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役吉田裕和氏の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役浦一馬氏の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営を効率化し、透明性と競争力を高め、株主の立場に立って企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任を果たしていくことがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。また、企業は、公共性・公益性・社会性を担った立場であることを、経営陣のみならず全従業員が認識し実践することが重要であり、それが長期的には株主利益の向上につながるものと考えております。さらに、当社の経営方針等を株主はじめ、取引先、顧客、地域、従業員等全ての利害関係者に正しく説明していくことがコーポレート・ガバナンス上重要であると考えております。

今後ともIR活動を積極的に行い、経営者の説明責任と適時開示を心がけてまいります。また、一般顧客に飲食を提供する企業の最低条件として、コンプライアンスの確保について誠実に対応してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

イ. 業務執行・監査の仕組みについて

当社の取締役会は常勤取締役4名と非常勤取締役2名の計6名で構成されており、非常勤取締役2名は、いずれも客観的な立場での経営判断を得るため選任された社外取締役であります。取締役会は、毎月1回開催されており、付議事項の審議及び重要事項の報告がなされ、建設的な意見交換が行われております。

また、当社は、取締役は9名以内とする旨、また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

さらに、当社の監査役3名は、全て社外より招聘した監査役であり、取締役会に出席し、監査の立場から自由に意見を述べるとともに、取締役の業務執行状況をチェックしております。

ロ. 内部監査の仕組みについて

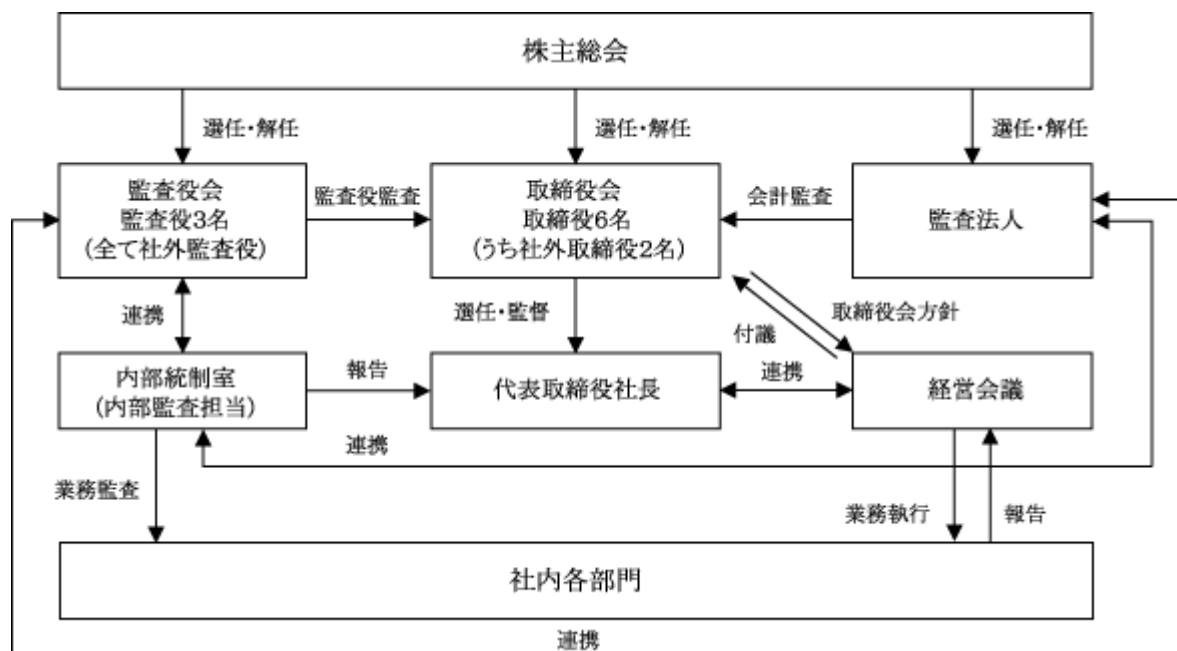
当社では、コンプライアンス経営のための内部統制システムとして、内部監査制度を設けております。当事業年度については、「内部統制室」が内部監査業務を担当（内部統制室長1名）しており、「内部監査規程」に基づいて自己監査とならないよう内部監査を実施しております。具体的には、社内の業務が経営方針・社内諸規程・会計処理基準に準拠して行われているか、経営的に見て効率良く行われているか、法令を遵守しているか等といった観点から、内部監査計画に基づいて実施しております。また、内部監査部門と監査役は、内部監査結果の報告や必要に応じた意見交換・情報交換により、相互連携強化に努めております。さらに、監査法人とも積極的に相互連携をとることにより、それぞれの監査機能のレベルアップを図っております。

ハ. 会議等の開催について

当社では、取締役会への付議事項及び経営執行に関わる重要事項を審議・調整・決定する機関として、常勤取締役及び室長・部長をメンバーとする経営会議を原則毎週開催し、経営方針に則った業務執行を推進しております。

また、毎月開催されるHUB事業部会議及び82営業部会議では、月次の業務進捗状況の確認及び今後の対策を協議し、さらに、各店舗の内部管理体制強化のため、店舗運営状況、衛生管理状況、コンプライアンス状況等について確認しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は下記の通りであります。



会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人は次のとおりであります。

(所属する監査法人名)	(公認会計士の氏名)
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 杉本 茂次
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員 岡田 吉泰
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 4 名、会計士補等 6 名

社外取締役及び社外監査役との関係

菊地唯夫及び黒須康宏の両氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。菊地唯夫氏（平成22年 5 月就任）はロイヤルホールディングス株式会社の代表取締役社長であります。ロイヤルホールディングス株式会社は当社のその他の関係会社であり、当社株式の33.01%を所有しております。黒須康宏氏（平成22年 5 月就任）は、ロイヤルホールディングス株式会社の管理本部副本部長であります。

龍湖康雄、吉田裕和及び浦一馬の 3 氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。吉田裕和氏（平成18年 5 月就任）は、テーブルマーク株式会社の関連事業部統括リーダーであります。浦一馬氏（平成22年 5 月就任）は、ロイヤルホールディングス株式会社の常勤監査役であります。

なお、社外取締役 2 名及び社外監査役 3 名と当社の間には、人的資本的関係、その他取引関係はありません。

また、当事業年度末現在、社外監査役であった富木賢氏は平成22年 5 月26日付けで退任しております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役菊地唯夫氏及び黒須康宏氏、並びに当社と社外監査役吉田裕和氏及び浦一馬氏は、会社法第427条第 1 項の規定に基づき、同法第423条第 1 項の損害賠償責任を限度とする契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

リスク管理体制の状況

当社では、毎週1回（原則月曜日午前中開催）、常勤取締役及び室長・部長が参加するWMM（ウィークリーモーニングミーティング）が開催され、情報の収集及び共有化に努めております。さらに、緊急報告すべき重大な事件・事故については、「事故発生時の緊急連絡ルート」に従って、関係者に迅速に伝達される体制を構築しております。

役員報酬の内容

当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は、以下のとおりであります。

株主総会決議に基づく報酬

取締役 8名	55,455千円（うち社外取締役 300千円）
監査役 1名	10,650千円

（注）1 株主総会決議に基づく報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役：年額80,000千円、監査役：年額20,000千円

但し、限度額には使用人部分の給与は含みません。

2 使用人部分の給与額は以下のとおりであります。

取締役 13,200千円

3 上記には、平成21年5月27日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名を含んでおりません。

なお、平成22年2月末現在の取締役総数は4名、監査役総数は3名であり、うち社外監査役2名（非常勤）は無報酬であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への還元を第一として、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第11期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第12期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、第12期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,484	459,428
売掛金	10,608	14,120
原材料	32,222	-
貯蔵品	10,479	-
原材料及び貯蔵品	-	50,613
前払費用	66,015	69,119
繰延税金資産	51,071	56,421
未収入金	46,358	47,443
その他	18,021	19,469
流動資産合計	582,262	716,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,537,600	1,738,166
減価償却累計額及び減損損失累計額	711,686	843,641
建物(純額)	825,913	894,525
工具、器具及び備品	141,516	189,161
減価償却累計額及び減損損失累計額	93,557	128,743
工具、器具及び備品(純額)	47,959	60,417
リース資産	-	54,358
減価償却累計額	-	7,505
リース資産(純額)	-	46,852
建設仮勘定	1,580	9,713
有形固定資産合計	875,453	1,011,508
無形固定資産		
ソフトウェア	15,291	13,251
電話加入権	1,558	1,558
無形固定資産合計	16,850	14,810
投資その他の資産		
出資金	50	50
長期前払費用	55,614	53,044
繰延税金資産	41,475	39,796
差入保証金	899,647	883,385
投資その他の資産合計	996,788	976,276
固定資産合計	1,889,092	2,002,595
資産合計	2,471,355	2,719,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,602	130,322
1年内返済予定の長期借入金	63,324	54,324
リース債務	-	10,626
未払金	227,889	275,773
未払費用	130,096	149,873
未払法人税等	78,500	73,000
未払消費税等	18,105	29,913
前受金	815	780
預り金	6,303	5,981
前受収益	5,250	5,697
賞与引当金	68,664	82,874
流動負債合計	720,552	819,168
固定負債		
長期借入金	70,122	69,798
リース債務	-	36,968
長期未払金	299,198	299,335
固定負債合計	369,320	406,102
負債合計	1,089,872	1,225,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,019	628,019
資本剰余金		
資本準備金	191,619	191,619
資本剰余金合計	191,619	191,619
利益剰余金		
利益準備金	8,162	8,162
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	553,681	666,139
利益剰余金合計	561,843	674,301
株主資本合計	1,381,482	1,493,940
純資産合計	1,381,482	1,493,940
負債純資産合計	2,471,355	2,719,210

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	4,989,178	5,620,961
売上原価		
原材料期首たな卸高	26,488	32,222
当期原材料仕入高	1,450,343	1,644,347
合計	1,476,831	1,676,570
他勘定振替高	1 48,747	1 60,192
原材料期末たな卸高	32,222	38,231
売上原価合計	1,395,861	1,578,146
売上総利益	3,593,317	4,042,814
その他の営業収入	13,426	16,886
営業総利益	3,606,743	4,059,701
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1 133,405	1 162,533
消耗品費	94,637	99,942
役員報酬	60,075	66,105
給与手当	1,292,834	1,492,085
賞与引当金繰入額	68,664	82,874
法定福利費	95,575	116,435
福利厚生費	1 75,239	1 83,380
水道光熱費	193,903	210,757
地代家賃	657,512	760,719
減価償却費	175,748	204,766
その他	1 529,636	1 508,668
販売費及び一般管理費合計	3,377,233	3,788,268
営業利益	229,510	271,432
営業外収益		
受取利息	564	193
受取保険金	-	3,673
受取補償金	15,000	-
固定資産受贈益	-	2,707
雑収入	1,841	1,089
営業外収益合計	17,405	7,664
営業外費用		
支払利息	1,532	3,029
雑損失	3,738	1,009
営業外費用合計	5,271	4,039
経常利益	241,644	275,057

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	2 1,974	2 3,185
リース解約損	-	261
減損損失	3 17,669	-
特別損失合計	19,644	3,446
税引前当期純利益	222,000	271,610
法人税、住民税及び事業税	113,575	120,496
法人税等調整額	17,409	3,670
法人税等合計	96,165	116,826
当期純利益	125,834	154,784

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	628,019	628,019
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	628,019	628,019
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	191,619	191,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	191,619	191,619
資本剰余金合計		
前期末残高	191,619	191,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	191,619	191,619
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,162	8,162
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,162	8,162
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	458,969	553,681
当期変動額		
剰余金の配当	31,122	42,326
当期純利益	125,834	154,784
当期変動額合計	94,712	112,457
当期末残高	553,681	666,139
利益剰余金合計		
前期末残高	467,131	561,843
当期変動額		
剰余金の配当	31,122	42,326
当期純利益	125,834	154,784
当期変動額合計	94,712	112,457
当期末残高	561,843	674,301
株主資本合計		
前期末残高	1,286,770	1,381,482
当期変動額		
剰余金の配当	31,122	42,326
当期純利益	125,834	154,784
当期変動額合計	94,712	112,457
当期末残高	1,381,482	1,493,940

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	1,286,770	1,381,482
当期変動額		
剰余金の配当	31,122	42,326
当期純利益	125,834	154,784
当期変動額合計	94,712	112,457
当期末残高	1,381,482	1,493,940

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	222,000	271,610
減価償却費	175,748	204,766
減損損失	17,669	-
固定資産除却損	1,974	3,185
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,189	14,210
受取利息	564	193
支払利息	1,532	3,029
売上債権の増減額（ は増加）	1,530	3,511
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,658	7,911
仕入債務の増減額（ は減少）	21,756	8,719
未払金の増減額（ は減少）	22,448	22,236
その他	16,776	30,665
小計	435,445	546,807
利息の受取額	564	193
利息の支払額	1,454	2,933
法人税等の支払額	95,074	129,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,480	414,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	57,037	59,946
無形固定資産の取得による支出	9,660	2,750
差入保証金の回収による収入	12,600	52,200
差入保証金の差入による支出	76,096	38,037
長期前払費用の取得による支出	38,128	22,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,321	70,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	60,000
長期借入金の返済による支出	63,554	69,324
リース債務の返済による支出	-	6,762
割賦債務の返済による支出	150,991	172,983
配当金の支払額	31,122	42,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,667	231,396
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	25,491	111,944
現金及び現金同等物の期首残高	321,992	347,484
現金及び現金同等物の期末残高	347,484	459,428

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 最終仕入原価法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) イ.平成19年 3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 ロ.平成19年 4月 1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法 その他の有形固定資産 イ.平成19年 3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 ロ.平成19年 4月 1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法 主な耐用年数 建物 7年～15年 工具、器具及び備品 3年～6年 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	賞与引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>リース取引に関する会計基準等</p>		<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成 5年 6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成 19年 3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成 6年 1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19年 3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>（損益計算書） 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取キャンセル料」（当事業年度155千円）は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していません。</p>	

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																												
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(販売促進費)への振替</td> <td style="text-align: right;">44,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(福利厚生費)への振替</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他)への振替</td> <td style="text-align: right;">4,559千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">48,747千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,080千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,974千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗 設備</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">所沢プロ ペ通り店 (所沢市)</td> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,806</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、英国風PUB事業における店舗の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。</p> <p>当該店舗は、周辺地域の経済環境の変化や競合店の出店等の影響により業績が低迷しており、今後、回復の見込みがないため減損損失を認識しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額は無いものとして評価しております。</p>	(販売促進費)への振替	44,139千円	(福利厚生費)への振替	48千円	(その他)への振替	4,559千円	計	48,747千円	建物	750千円	工具、器具及び備品	144千円	ソフトウェア	1,080千円	計	1,974千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	店舗 設備	所沢プロ ペ通り店 (所沢市)	建物	15,862	その他	1,806	合計	17,669	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(販売促進費)への振替</td> <td style="text-align: right;">54,634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(福利厚生費)への振替</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他)への振替</td> <td style="text-align: right;">5,465千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">60,192千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,185千円</td> </tr> </table>	(販売促進費)への振替	54,634千円	(福利厚生費)への振替	92千円	(その他)への振替	5,465千円	計	60,192千円	建物	2,679千円	工具、器具及び備品	56千円	長期前払費用	450千円	計	3,185千円
(販売促進費)への振替	44,139千円																																												
(福利厚生費)への振替	48千円																																												
(その他)への振替	4,559千円																																												
計	48,747千円																																												
建物	750千円																																												
工具、器具及び備品	144千円																																												
ソフトウェア	1,080千円																																												
計	1,974千円																																												
用途	場所	種類	金額 (千円)																																										
店舗 設備	所沢プロ ペ通り店 (所沢市)	建物	15,862																																										
		その他	1,806																																										
		合計	17,669																																										
(販売促進費)への振替	54,634千円																																												
(福利厚生費)への振替	92千円																																												
(その他)への振替	5,465千円																																												
計	60,192千円																																												
建物	2,679千円																																												
工具、器具及び備品	56千円																																												
長期前払費用	450千円																																												
計	3,185千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,449株	- 株	- 株	12,449株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	31,122千円	2,500円	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,326千円	3,400円	平成21年2月28日	平成21年5月28日

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,449株	- 株	- 株	12,449株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	42,326千円	3,400円	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,326千円	3,400円	平成22年2月28日	平成22年5月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 347,484千円 現金及び現金同等物 347,484千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 459,428千円 現金及び現金同等物 459,428千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース取引開始日が平成21年 3月 1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主に店舗における厨房設備(工具器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>280,394</td> <td>2,537</td> <td>282,932</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>148,419</td> <td>1,091</td> <td>149,511</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>1,551</td> <td>-</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>130,423</td> <td>1,445</td> <td>131,869</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	280,394	2,537	282,932	減価償却累計額相当額	148,419	1,091	149,511	減損損失累計額相当額	1,551	-	1,551	期末残高相当額	130,423	1,445	131,869	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>239,220</td> <td>2,260</td> <td>241,480</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>156,439</td> <td>1,308</td> <td>157,747</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>82,780</td> <td>952</td> <td>83,732</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	239,220	2,260	241,480	減価償却累計額相当額	156,439	1,308	157,747	期末残高相当額	82,780	952	83,732
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																		
取得価額相当額	280,394	2,537	282,932																																		
減価償却累計額相当額	148,419	1,091	149,511																																		
減損損失累計額相当額	1,551	-	1,551																																		
期末残高相当額	130,423	1,445	131,869																																		
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																		
取得価額相当額	239,220	2,260	241,480																																		
減価償却累計額相当額	156,439	1,308	157,747																																		
期末残高相当額	82,780	952	83,732																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,378千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,494千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,115千円	1年超	87,378千円	合計	137,494千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,140千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,161千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,020千円	1年超	47,140千円	合計	87,161千円																								
1年内	50,115千円																																				
1年超	87,378千円																																				
合計	137,494千円																																				
1年内	40,020千円																																				
1年超	47,140千円																																				
合計	87,161千円																																				
リース資産減損勘定期末残高 1,551千円																																					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,701千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,556千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,844千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,551千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60,701千円	リース資産減損勘定の取崩額	425千円	減価償却費相当額	55,556千円	支払利息相当額	4,844千円	減損損失	1,551千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,100千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,674千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,779千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54,100千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,551千円	減価償却費相当額	49,674千円	支払利息相当額	3,779千円																		
支払リース料	60,701千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	425千円																																				
減価償却費相当額	55,556千円																																				
支払利息相当額	4,844千円																																				
減損損失	1,551千円																																				
支払リース料	54,100千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1,551千円																																				
減価償却費相当額	49,674千円																																				
支払利息相当額	3,779千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,147千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>320,157千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363,304千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	43,147千円	1年超	320,157千円	合計	363,304千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>330,392千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>369,520千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39,127千円	1年超	330,392千円	合計	369,520千円																								
1年内	43,147千円																																				
1年超	320,157千円																																				
合計	363,304千円																																				
1年内	39,127千円																																				
1年超	330,392千円																																				
合計	369,520千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。 当社は、借入金の金利変動に起因する損益の変動リスクを管理するため、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でのみ利用し、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会の決議に従い、財務経理部で行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	

(退職給付関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
決議年月日	平成15年5月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 70名
株式の種類及び付与数	普通株式 800株
付与日	平成15年9月1日
権利確定条件	付与日(平成15年9月1日)から権利確定日(平成17年5月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成18年4月3日～平成25年5月29日

	第3回新株予約権
決議年月日	平成17年5月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 100株
付与日	平成17年6月1日
権利確定条件	付与日(平成17年6月1日)から権利確定日(平成19年5月24日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成19年5月25日～平成27年5月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成15年5月29日	平成17年5月24日
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	69	88
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	69	88

単価情報

	第1回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成15年5月29日	平成17年5月24日
権利行使価格 (円)	111,000	111,000
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

当事業年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第 1 回新株予約権
決議年月日	平成15年 5月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 70名
株式の種類及び付与数	普通株式 800株
付与日	平成15年 9月 1日
権利確定条件	付与日（平成15年 9月 1日）から権利確定日（平成17年 5月29日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成18年 4月 3日～平成25年 5月29日

	第 3 回新株予約権
決議年月日	平成17年 5月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 100株
付与日	平成17年 6月 1日
権利確定条件	付与日（平成17年 6月 1日）から権利確定日（平成19年 5月24日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成19年 5月25日～平成27年 5月24日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第 1 回新株予約権	第 3 回新株予約権
決議年月日	平成15年 5月29日	平成17年 5月24日
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	69	88
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	69	88

単価情報

	第 1 回新株予約権	第 3 回新株予約権
決議年月日	平成15年 5月29日	平成17年 5月24日
権利行使価格 (円)	111,000	111,000
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
(繰延税金資産) 千円	(繰延税金資産) 千円
賞与引当金 27,946	賞与引当金 33,729
減価償却費 11,266	減価償却費 11,266
減損損失 14,504	減損損失 12,194
未払役員退職慰労金 3,612	未払役員退職慰労金 3,612
ポイントカード値引経費見積り額 6,482	ポイントカード値引経費見積り額 7,792
未払事業税 7,936	未払事業税 7,733
電話加入権評価損 1,525	電話加入権評価損 1,525
未払事業所税 2,214	未払事業所税 2,604
一括償却資産 11,204	一括償却資産 11,197
その他 5,853	その他 4,561
繰延税金資産計 92,547	繰延税金資産計 96,218
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
%	%
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
住民税均等割等 2.4	住民税均等割等 2.3
その他 0.2	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	110,971.37円	1 株当たり純資産額	120,004.83円
1 株当たり当期純利益	10,108.01円	1 株当たり当期純利益	12,433.46円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	- 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	- 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 2 月28日)	当事業年度 (平成22年 2 月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,381,482	1,493,940
普通株式に係る純資産額(千円)	1,381,482	1,493,940
普通株式の発行済株式数(株)	12,449	12,449
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,449	12,449

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	125,834	154,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	125,834	154,784
普通株式の期中平均株式数(株)	12,449	12,449
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち有償一般募集(株))	(-)	(-)
(うち新株予約権(株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数 157個)	新株予約権(新株予約権の数 157個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,537,600	205,106	4,540	1,738,166	843,641	133,815	894,525
工具、器具及び備品	141,516	48,378	734	189,161	128,743	35,864	60,417
リース資産	-	54,358	-	54,358	7,505	7,505	46,852
建設仮勘定	1,580	16,504	8,371	9,713	-	-	9,713
有形固定資産計	1,680,697	324,347	13,646	1,991,399	979,890	177,186	1,011,508
無形固定資産							
ソフトウェア	23,487	2,750	5,370	20,867	7,615	4,790	13,251
電話加入権	1,558	-	-	1,558	-	-	1,558
無形固定資産計	25,045	2,750	5,370	22,425	7,615	4,790	14,810
長期前払費用	96,105	24,536	21,496	99,146	46,102	22,790	53,044
繰延資産							
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	
店舗新設(7店舗)	187,082千円
工具、器具及び備品	
店舗新設(7店舗)	33,212千円
リース資産	
店舗設備(7店舗)	54,358千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	63,324	54,324	1.36	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	10,626	3.34	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	70,122	69,798	1.36	平成23年3月26日～ 平成26年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	36,968	3.34	平成23年3月21日～ 平成27年1月20日
その他有利子負債				
未払金(1年以内に返済予定の割賦未払金)	147,386	161,256	-	-
長期未払金(長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。))	290,322	290,459	-	平成23年3月21日～ 平成26年9月30日
合計	571,154	623,433	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、割賦未払金については、割賦料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で割賦未払金を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	39,798	12,000	12,000	6,000
リース債務	10,754	11,116	11,490	3,607
その他有利子負債	125,425	97,577	58,182	9,273

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	68,664	82,874	68,664	-	82,874

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	96,108
預金	
普通預金	353,055
定期預金	10,003
別段預金	261
計	363,320
合計	459,428

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社セディナ	13,280
株式会社ジェーシービー	779
シティカードジャパン株式会社	60
合計	14,120

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
10,608	102,957	99,445	14,120	87.6	43.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
アルコール類	25,065
食材その他	13,166
計	38,231
貯蔵品	
店舗備品	6,840
制服	1,847
その他	3,693
計	12,381
合計	50,613

差入保証金

区分	金額(千円)
店舗	876,830
本社	6,090
社宅	464
合計	883,385

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社河内屋	80,701
株式会社久世	46,347
東京コカ・コーラボトリング株式会社	3,224
その他	49
合計	130,322

未払金

相手先	金額(千円)
J A三井リース株式会社	59,501
昭和リース株式会社	56,274
東京センチュリーリース株式会社	29,756
三井住友ファイナンス&リース株式会社	16,746
株式会社藤田建装	16,327
その他	97,167
合計	275,773

未払費用

区分	金額(千円)
給与手当	112,281
社会保険料	18,404
その他	19,188
合計	149,873

長期未払金

相手先	金額(千円)
J A三井リース株式会社	112,517
昭和リース株式会社	94,867
三井住友ファイナンス&リース株式会社	51,675
東京センチュリーリース株式会社	31,398
その他	8,876
合計	299,335

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

項目	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高 (千円)	1,382,740	1,416,288	1,376,141	1,445,789
税引前四半期 純利益 (千円)	60,618	65,229	47,240	98,521
四半期純利益 (千円)	34,130	36,678	26,549	57,424
1株当たり 四半期純利益 (円)	2,741.66	2,946.34	2,132.67	4,612.79

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.pub-hub.co.jp</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第11期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 平成21年5月28日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第12期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日) 平成21年7月14日関東財務局長に提出。

第12期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日) 平成21年10月14日関東財務局長に提出。

第12期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日) 平成22年1月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年9月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年3月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月27日

株式会社 ハ ブ
取締役会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 吉 泰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハブの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハブの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月26日

株式会社 ハ ブ
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 吉 泰

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハブの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハブの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハブの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハブが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。